



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長最高執行役員 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員管理担当 (氏名) 黒瀬 修介

TEL 03-5843-4173

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	45,786	0.6	1,970	0.7	2,005	11.5	1,409	25.8
2021年3月期第2四半期	45,528	3.1	1,984	27.3	1,797	25.9	1,899	24.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,920百万円 (13.7%) 2021年3月期第2四半期 2,225百万円 (60.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	37.02	
2021年3月期第2四半期	49.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	81,337	40,850	46.1	983.90
2021年3月期	78,220	39,204	46.2	948.51

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 37,475百万円 2021年3月期 36,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.2	3,500	4.8	3,200	3.8	2,000	17.9	52.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	38,089,792 株	2021年3月期	38,089,792 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	638 株	2021年3月期	469 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	38,089,221 株	2021年3月期2Q	38,089,332 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言の延長が続き、経済活動が制約を受けるなか、設備投資や輸出入などにおいて持ち直しの動きが見られるものの、個人消費は弱い動きが続き、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、物流倉庫等の民需が増加したものの、官需が落ち込んだことから、全体の出荷量は前年同四半期比微増にとどまりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の3年目を迎え、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と基礎建設能力を有するグループを目指し、引続き体制整備に取り組んでまいりました。

国内事業では、今年1月に国土交通大臣認定を取得した「Smart-MAGNUM」工法の販売を本格的に開始するとともに、同工法推進に向けた施工・生産設備の増強、業務運営の効率化に取り組んでまいりました。また海外事業では、ベトナムの事業子会社のPhan Vu Investment Corporation（以下、PV社という）は、国内事業子会社のジャパンパイル㈱との協働による今後の新たな事業展開を目指し、施工技術の向上に取り組んでまいりました。ミャンマーについては、今年2月のクーデターによる混乱が収束せず、全体の経済活動が停滞する中、事業子会社のVJP Co., Ltd. も事業活動がほぼ停止した状況が続きました。

売上高につきましては、国内事業では、大型工事を中心に受注は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、特に第2四半期においては、施工の遅延が発生したことから、前年同四半期対比減収になりましたが、海外事業では、ベトナムPV社の風力発電等再生可能エネルギー分野での基礎工事関連事業が順調に推移し前年同四半期対比増収となったことから、全体では若干の増収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、457億86百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益面では、海外での鉄材を中心とした原材料の高騰により利益率が悪化したことから、営業利益は19億70百万円（同0.7%減）となりました。経常利益は保険解約返戻金の計上や支払利息の減少等により、20億5百万円（同11.5%増）となりました。前年同四半期におきまして、シントク工業㈱の株式取得に伴う暫定的な連結会計処理として負ののれん発生益7億72百万円を特別利益として計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億9百万円（同25.8%減）となりました。

なお、セグメント別の経営成績は以下の通りです。

国内事業	売上高	383億28百万円（前年同四半期比0.1%減）	営業利益	15億64百万円（同6.4%増）
海外事業	売上高	74億91百万円（前年同四半期比2.8%増）	営業利益	4億25百万円（同33.2%減）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億17百万円増加し、813億37百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が24億76百万円、棚卸資産が合計で18億30百万円がそれぞれ減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が73億90百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円増加し、404億87百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億4百万円減少しましたが、ファクタリング未払金が15億93百万円増加したことなどによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加14億9百万円、剰余金の配当による減少3億80百万円、為替換算調整勘定の増加2億93百万円、非支配株主持分の増加2億97百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ16億45百万円増加し408億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月10日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,884	12,407
受取手形及び売掛金	23,482	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	30,873
未成工事支出金	5,427	3,361
商品及び製品	4,468	4,222
原材料及び貯蔵品	1,773	2,255
その他	928	1,041
貸倒引当金	△512	△552
流動資産合計	50,451	53,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,274	7,711
その他（純額）	15,614	15,300
有形固定資産合計	22,889	23,011
無形固定資産		
のれん	149	143
その他	512	482
無形固定資産合計	662	626
投資その他の資産		
その他	4,314	4,189
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	4,216	4,090
固定資産合計	27,768	27,729
資産合計	78,220	81,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,944	12,740
ファクタリング未払金	8,679	10,273
短期借入金	6,506	7,005
1年内返済予定の長期借入金	1,408	1,322
未払法人税等	469	579
賞与引当金	533	522
完成工事補償引当金	200	217
工事損失引当金	14	6
その他	2,986	3,118
流動負債合計	33,743	35,784
固定負債		
長期借入金	2,334	2,017
役員退職慰労引当金	448	198
退職給付に係る負債	823	841
その他	1,665	1,645
固定負債合計	5,272	4,703
負債合計	39,015	40,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,602	8,602
利益剰余金	20,564	21,594
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,789	36,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	921
為替換算調整勘定	△551	△258
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	338	657
非支配株主持分	3,076	3,374
純資産合計	39,204	40,850
負債純資産合計	78,220	81,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	45,528	45,786
売上原価	39,106	39,364
売上総利益	6,421	6,422
販売費及び一般管理費	4,436	4,452
営業利益	1,984	1,970
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	33	37
保険解約返戻金	—	58
その他	120	154
営業外収益合計	158	253
営業外費用		
支払利息	301	187
その他	44	32
営業外費用合計	345	219
経常利益	1,797	2,005
特別利益		
固定資産売却益	6	7
負ののれん発生益	772	—
投資有価証券売却益	—	28
特別利益合計	779	36
特別損失		
固定資産売却損	24	—
固定資産除却損	6	5
特別損失合計	31	5
税金等調整前四半期純利益	2,545	2,036
法人税等	534	565
四半期純利益	2,011	1,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,899	1,409

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,011	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	23
為替換算調整勘定	1	424
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	213	449
四半期包括利益	2,225	1,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,093	1,729
非支配株主に係る四半期包括利益	131	191

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する杭施工本数の割合で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ1,251百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,244	7,284	45,528	—	45,528
セグメント間の 内部売上高又は振替高	123	—	123	△123	—
計	38,367	7,284	45,651	△123	45,528
セグメント利益	1,470	636	2,107	△122	1,984

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、のれんの償却額などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,295	7,491	45,786	—	45,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32	—	32	△32	—
計	38,328	7,491	45,819	△32	45,786
セグメント利益	1,564	425	1,990	△19	1,970

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、のれんの償却額などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度まで基礎工事関連事業の単一セグメントとしておりましたが、事業領域の拡大に対応した経営判断、及び意思決定の迅速化、明確化を目的に行った組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「基礎工事関連事業」の単一セグメントから、「国内事業」及び「海外事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における国内事業の売上高及び売上原価はそれぞれ1,251百万円減少しておりますが、海外事業及びセグメント利益に与える影響はありません。